

■グリーンコープでんき

2017年12月1日現在、グリーンコープ全体で、グリーンコープでんきは、3,813件まで利用登録が広がりました。

単協	契約件数	契約容量(kW)
GC生協おおさか	51	221kW
GC生協ひょうご	21	105kW
GC生協とっとり	33	132kW
GC生協(島根)	52	208kW
GC生協おかやま	64	256kW
GC生協ひろしま	82	328kW
GCやまぐち生協	574	2,357kW
GC生協ふくおか	1,684	6,801kW
GC生協さが	86	405kW
GC生協(長崎)	130	530kW
GC生協くまもと	429	1,887kW
GC生協おおい	263	1,051kW
GC生協みやざき	129	459kW
GCかごしま生協	212	894kW
グリーン・市民電力	3	20kW
合計	3,813	15,751kW

※今回からグリーン・市民電力直販分を記載しています。

・10～11月は、関西：大阪府の清掃工場(燃料：一般ゴミ)、中国：島根県のバイオマス発電所(燃料：木材チップ)と高知県の清掃工場(燃料：一般ゴミ)、九州：福岡県、鹿児島県の清掃工場(燃料：一般ゴミ)から供給しています。
 ・供給エリアごとの電源構成は、毎月のでんき利用明細書でご案内しています。

■九州電力エリア高圧供給がスタート!!

・12月から順次、九州電力管内のグリーンコープの配送センターやお店の電気(高圧)を、グリーンコープでんきに切替えています。
 ・12月1日から22カ所の事業所で、さらに12月4日に1カ所での供給が始まり、1月1日から17カ所で高圧供給が始まります。
 ・年内中に、グリーンコープのお取引先にグリーンコープでんきをご案内し、年明け以降、訪問し切替の説明をすすめていく予定です。

■保安検査は受けていますか?

・電気の設備は、4年に1回以上保安検査をすることが、法律で定められています。安全のため、必ず受けるようにしましょう。
 ・電力自由化後も保安検査については、電力会社(送配電事業者)が委託した登録調査機関が従来どおり行っています。
 ・漏電調査、屋外にある電線(引込線)等の点検、屋内の分電盤のネジの緩み等、重点的に点検します。
 ・この保安検査については、手数料を請求されることはありません。勝手に何かを交換したり検針票を請求されたり、手数料を請求されたら、それは詐欺です。ご注意ください。

■市民発電所

・グリーン・市民電力が保有している発電所の2017年度の実績です。(2017年4月から2017年9月まで)
 ・神在太陽光発電所と平池水上太陽光発電所は、パネル破損交換後は順調に稼働しています。
 ・宮崎県国富町の深年太陽光発電所は、完成検査などの手続きが終わり、11月7日からようやく売電を開始することができました。現在、こちらも順調に稼働しています。

発電所	出力(kW)	発電量(kWh)	売電額(円)
神在太陽光発電所	1,057	824,430	32,977,200
平池水上太陽光発電所	1,260	958,403	34,502,508
深年太陽光発電所	1,550	0	0
若宮物流センター	47	33,161	1,226,957
広島物流センター	47	33,795	1,250,415
やまぐち西部地域本部	54	38,166	1,259,478
合計	4,015	1,887,955	71,216,558

■グリーン電力出資金

皆さんから出資いただいたグリーン電力出資金は、11月25日現在で、総額8億1,102万円になりました。出資目標額(積み立て目標額)は、10億9,318万円になっています。

生協名	申込人数	申込件数	出資目標額
GC生協おおさか	231	257	18,570,000
GC生協ひょうご	105	126	8,626,000
GC生協とっとり	139	147	10,180,000
GC(島根)	221	226	9,440,000
GC生協おかやま	159	173	12,090,000
GC生協ひろしま	668	753	70,236,000
GCやまぐち生協	620	713	44,260,000
GC生協ふくおか	5,357	6,011	519,150,000
GC生協さが	325	360	43,595,000
GC生協(長崎)	584	640	56,505,000
GC生協くまもと	1,517	1,693	125,449,000
GC生協おおい	791	868	70,590,000
GC生協みやざき	308	342	27,875,000
GCかごしま生協	728	791	76,612,000
合計	11,753	13,100	1,093,178,000

・皆さんから出資いただいたグリーン電力出資金は、市民発電事業(建設費用などの一部)に充てさせていただきます。
 ・前回以降、あらたな支出はありませんので、2017年11月末までの実績は、7億5,880万円となっています。
 ・今後も市民発電所建設の検討をすすめていく予定ですので、引き続きグリーン電力出資へのご参加をお願いします。

これまで出資いただいた金額	811,025,000
これまで支出した事業と金額	758,807,221
神在太陽光発電所、平池水上太陽光発電所、深年太陽光発電所、若宮物流センター、広島物流センター、やまぐち西部地域本部、豊浦太陽光発電所、馬洗瀬小水力発電所、ながわ小水力発電所(準備中)、しましま小水力発電所(準備中)、霧島太陽光発電所(準備中)、熊本菊池太陽光発電所、国東第二自然電力太陽光発電所	
グリーン電力出資金の残高	52,217,779



♣グリーン電力出資金出資者
♣グリーンコープでんき利用者 の皆様

グリーンコープでんき通信 VOL.6

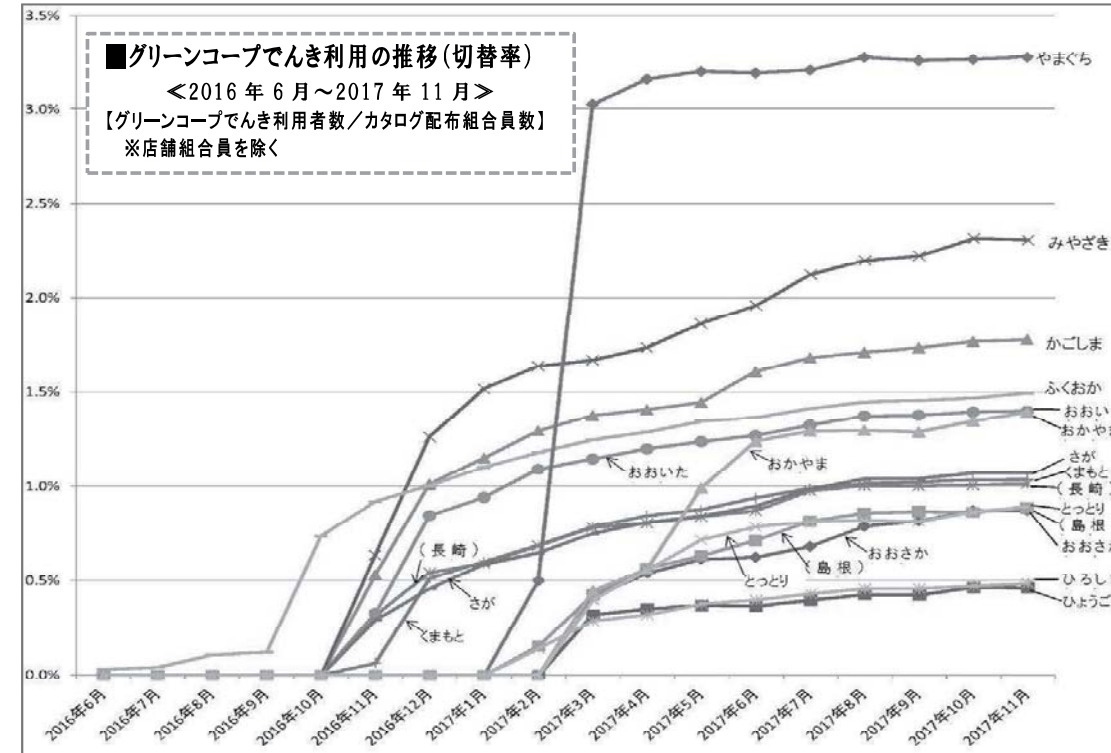
2017年12月18日発行
一般社団法人グリーン・市民電力



「グリーンコープでんき」の利用を広げ、原発のない社会を実現しましょう!!

「グリーンコープでんき」の共同購入事業は、2016年7月にGCふくおかからスタートし、2017年4月からグリーンコープ全エリアでの展開となりました。各単協での「グリーンコープでんき」への切り替えの推移は、以下のグラフのとおりです。家庭の電気を切り替えることはなかなか難しいようで、グリーンコープ全体の切り替え率は2%にも到達していません。

福島第一原発事故を受けて電力の全面自由化への期待は高かったのですが、政権が交代し、停止していた原発が再稼働へと向い、日本のエネルギー政策は大きく方向転換してしまいました。これは世界のエネルギー事情に逆行しているようにも感じられます。このような状況の中だからこそ、原発のない未来を実現するために「グリーンコープでんき」の利用を広げていくことが大切です。あきらめずに頑張りましょう!



「原発フリー」をめざす“グリーンコープでんき”。
 それなのに、九州電力に支払う「託送料金（電線使用料）」には、原発に使われる費用が含まれています。
 それは不自然でおかしくないかと考え、九州電力にどうしてそうなるのか、お尋ねしました。 《その6》

電気の安定供給と総括原価方式の仕組み

先月お届けしました「グリーンコープでんき通信vol15」で、電気料金や託送料金は「総括原価方式」というやり方で決められている、とお伝えしました。電気事業自体やその中の送配電の仕事にかかる費用を全部算定し、それにあらかじめ利潤も加えて料金設定をする仕組みです。電気が公共の大切なインフラ財産で、電気事業を営む会社の経営が安定していることが必要という考えで戦後ずっと採用されていました。それ自体は確かにうなずけます。電気を安定して使えるように頑張ってくれた人たちがいることはよく分かります。

総括原価方式の仕組みで展開されてきた「電気の地域独占」という状態

ただ、この総括原価方式だと、どれだけ費用を使っても必ずそれを上回るお金が電気料金や託送料金として利用者から回収できる、そんな経営になります。いわゆる「地域独占」の状態ということです。その悪弊はあると思います。具体例として、先号で紹介したように、広告宣伝費がバブル崩壊以後も毎年100億円使われていたことがあげられます。本来それだけ多く使う必要があったのか、と疑問に思ったのは、事故後は毎年10億円台に下がっていることからです。

原発の建設費の推移から見てくること

広告費のほかにも、有価証券報告書からはとても驚きをもったデータが伺えました。それは原発の建設費です。以下、その数字です。

当初の計画から、以下のように建設額が増えている様子が分かります。

玄海1号機

- ◇第41期 1971（昭和46）年 416億円
- ◇第48期 1974（昭和49）年 516億円

※当初計画と比べて最終計画は、124%で100億円増

玄海2号機

- ◇第44期 1972（昭和47）年 455億円
- ◇第54期 1977（昭和52）年 1331億円

※当初計画と比べて最終計画は、29.2%で87.6億円増

川内1号機

- ◇第50期 1975（昭和50）年 1750億円
- ◇第60期 1983（昭和58）年 2815億円

※当初計画と比べて最終計画は、160%で1065億円増

川内2号機

- ◇第52期 1976（昭和51）年 1825億円
- ◇第61期 1984（昭和59）年 2328億円

※当初計画と比べて最終計画は、127%で503億円増



玄海3号機

- ◇第55期 1978（昭和53）年 3781億円
- ◇第58期 1981（昭和56）年 4895億円
- ◇第69期 1992（平成4）年 4068億円

※当初計画と比べて最終計画は、108%で287億円増

玄海4号機

- ◇第55期 1978（昭和53）年 3271億円
- ◇第58期 1981（昭和56）年 4208億円
- ◇第73期 1994（平成8）年 3273億円

※当初計画と比べて最終計画は、100%で2億円増

電気料金にかかる経費の不思議。総括原価方式のブラックボックスを探ろう！

これらによって、膨大な建設費用（具体的にはその減価償却費や、積みあがる固定資産額に応じて増えていく利潤額等）がすべて電気料金や託送料金として利用者の負担となってきたようです。

その一方で、出来上がった発電や送配電施設はすべて九州電力等の大手電力会社の持ち物となっています。こうした結果として、1965年から2015年までの50年間に、人件費や燃料代などの直接的な経費を除いて、九電管内でいえば、「電気代」名目で電気利用者は24兆4,496億円のお金を払い、それにより九州電力は資産を9兆9,067億円も増加させ、そのうち6兆4,125億円は現金化し、さらに株主に5,833億円の利益配当、銀行に借入金元金返済4兆2,079億円と利息支払3兆6,378億円を行い、投資家に電力債元利合計6兆1,104億円を支払ってきました。静かに考えれば、九州電力が所有する発電所や送配電施設等の

固定資産や現金などは本来、その電気代を払ってきた電気利用者が所有者となるべきと言えるようにも思えます。加えて、こうした固定資産を持てば持つほど「電気代」に上積みされる「利潤」が増していきます。玄海原発4号機を除く6基の原発の工事額が当初計画をはるかに上回り、湯水のようにお金が使われても、経営が守られてきたと言えるのです。

私たち国民に知らされていないことを知ることがとても大事なことです。

こうした「総括原価方式」の仕組みは、2020年に来る電力小売全面完全自由化によって「電気料金」から無くなります。しかし送配電部門は総括原価方式の仕組みが温存されることになっており、「託送料金」にも適用されていきます。

この考え方が電気事業者やそれを監督する国（経済産業省）に染み付いているようです。さらに、2020年から原発に要する費用について、新たな利用者負担金が託送料金に転嫁されていく仕組みが昨年から検討されています。

このような大事なことを電気利用者・国民にはきちんと知らされていません。これについて分かってきたことを次号からお知らせしていきます。

《次号に続く》

